

米インフレ鈍化を示唆する米経済指標相次ぐ



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 米賃金や景況感はインフレ鈍化示唆

足元で、先々の米インフレ鈍化を示唆する米経済指標が相次いでいます。1月6日に発表された昨年12月の米雇用統計では、FRB（米連邦準備制度理事会）が重視する賃金（平均時給）の伸びが、前年同月比4.6%増と市場予想（同5.0%増）を下回り、前月の同4.8%増から鈍化するなど、賃金上昇圧力の緩和を示す内容となりました。

また、同日発表の昨年12月の米ISM（サプライマネジメント協会）非製造業景況感指数も20年5月以来の水準となる49.6と、市場予想（55.0）を大きく下回り、好不況の分かれ目の50を割り込みました（右上図）。製造業に続いて非製造業でも企業活動の低迷が顕在化しつつあります。

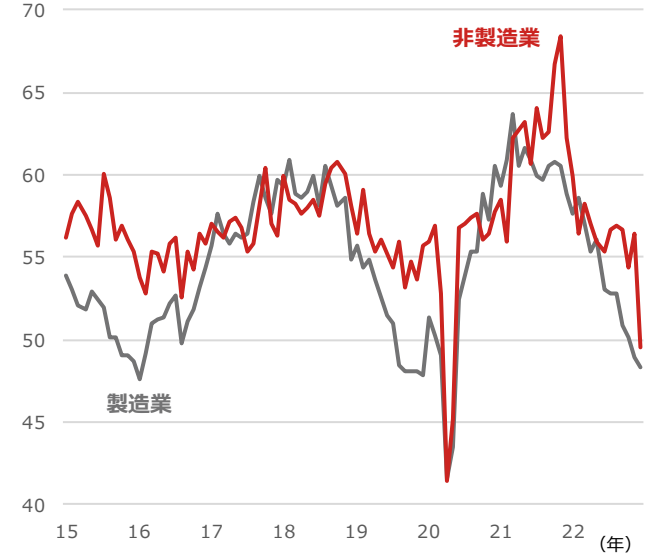
ポイント② 米金融政策への市場の警戒和らぐ

昨年末に米国は厳しい寒波に見舞われたことから、その影響が予想以上の景況感悪化につながった側面もあります。ただ、米賃金の伸びや米労働需給のひっ迫がピークアウトしつつあるなど、FRBによる大幅利上げの累積効果が時間差を伴い、米経済にブレーキをかけ始めていることも事実です。米インフレ圧力が徐々に和らぐ中、米金融政策に対する市場の警戒は薄らぎつつあるといえます。

実際、1月6日の米国市場は、株高・債券高となりました。特に債券市場の動きが顕著で、米金融政策の影響を受けやすい米2年国債利回りが前営業日比0.21%低下するなど、昨年終盤以降、米国債への見直し買いが強まっています（右下図）。1月12日に発表される昨年12月の米CPI（消費者物価指数）では更なるインフレ鈍化が確認されるとみられ、米国債や米国株を再評価する流れが継続しそうです。

米ISM製造業・非製造業景況感指数

(好不況の分かれ目 = 50)



期間：2015年1月～2022年12月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米10年と2年国債利回り



期間：2022年1月3日～2023年1月6日、日次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。